

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第32期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)		4,372,286	6,264,586	5,792,388	5,744,075
経常利益 (千円)		904,056	1,430,221	1,583,340	1,047,368
当期純利益又は当期純損失() (千円)		882,039	932,236	689,398	180,185
純資産額 (千円)		6,708,592	7,398,284	7,533,688	7,208,899
総資産額 (千円)		9,406,040	9,865,120	8,890,965	8,215,790
1株当たり純資産額 (円)		633.96	700.96	708.11	710.02
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)		80.36	88.75	65.18	17.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		78.58	87.86	64.83	
自己資本比率 (%)		71.3	74.7	84.7	87.7
自己資本利益率 (%)		13.1	13.2	9.3	2.4
株価収益率 (倍)		26.1	18.7	9.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		815,508	1,081,000	102,888	638,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		367,389	4,473,652	367,051	413,893
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		918,408	1,381,058	217,076	529,977
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		711,777	4,887,637	4,937,238	4,602,025
従業員数 (人)		46	60	70	67
[外、平均臨時雇用者数]	[]	[21]	[25]	[32]	[30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第29期の自己資本利益率につきましては、連結初年度のため期末自己資本のみで算出しております。

4. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第32期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	2,946,457	4,118,529	4,606,360	4,469,755	4,629,117
経常利益 (千円)	481,717	936,198	942,539	1,398,603	888,494
当期純利益又は当期純損失() (千円)	760,287	945,084	585,202	609,806	225,776
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	8,417	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000
発行済株式総数 (千株)	5,936	11,872	11,872	10,649	10,649
純資産額 (千円)	5,517,011	6,771,637	7,081,653	7,171,107	6,800,727
総資産額 (千円)	8,162,375	9,363,157	8,944,629	8,351,730	7,527,238
1株当たり純資産額 (円)	1,078.54	640.06	674.03	674.03	669.82
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ()	20.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	142.70	86.55	55.71	57.66	21.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	138.10	84.63	55.15	57.35	-
自己資本比率 (%)	67.6	72.3	79.2	85.9	90.3
自己資本利益率 (%)	13.5	15.4	8.4	8.6	3.2
株価収益率 (倍)	18.6	24.2	29.7	11.1	-
配当性向 (%)	20.1	23.1	39.5	38.2	101.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	424,149	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,604,625	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,529,601	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,087,326	-	-	-	-
従業員数 (人)	39	41	52	58	54
[外、平均臨時雇用者数]	[16]	[21]	[24]	[31]	[29]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降については営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、記載を省略しております。

3. 平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第32期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年1月	ゲームソフトの開発、製造及び販売を主たる目的として、東京都新宿区西新宿二丁目7番地1号にイマジニア株式会社を資本金1億円をもって設立
昭和61年11月	メディアミックス型ファミコン用ソフトとして「銀河伝承」を発売
昭和63年2月	大人向けファミコン用ソフトとして「松本亨の株式必勝学」を発売
平成2年3月	海外パソコンゲームの著作権取得に乗り出し、パソコン用都市開発シミュレーションソフト「シムシティ」を発売
平成2年12月	海外での販売を目的として米国現地法人「Imagineer International Inc.」設立
平成2年12月	スーパーファミコン用ソフト「ポピュラス」を発売
平成5年1月	海外販売強化のため、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」設立
平成5年2月	事業拡大のため、三澤株式会社よりミサワエンターテインメント株式会社の株式取得
平成5年4月	千葉荏原電機株式会社と合併し、額面金額を50,000円から50円に変更
平成5年4月	ズーム株式会社との提携を強化すべく、共同出資でイマジニアズーム株式会社設立
平成5年7月	将来的な中国進出に備えるため、香港現地法人「Imagineer STD(HK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、米国現地法人「Imagineer America Inc.」設立
平成5年8月	パソコン及びファミコン関連アクセサリ機器の海外製造、輸入取引開始
平成6年3月	米国での販売を集約するため米国現地法人「Imagineer International Inc.」解散
平成6年4月	営業の一元化を目的として、ミサワエンターテインメント株式会社を吸収合併
平成6年5月	教育事業に進出すべく、100%子会社としてミサワエデュケーション株式会社設立
平成6年10月	英国での著作権獲得のため、UK事務所設置
平成7年1月	業績不振のため、イマジニアズーム株式会社解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、米国現地法人「Imagineer America Inc.」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」売却
平成7年3月	パソコン周辺ハードウェアの製造販売を開始
平成7年5月	スーパーファミコン用ソフト「シムシティ2000」発売
平成7年8月	幼児用教育ソフト「育脳塾」シリーズを製作発売
平成7年12月	教育事業を当社に集約するため、ミサワエデュケーション株式会社解散
平成7年12月	開発力強化のため、イマジニアインタラクティブ株式会社設立
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	NINTENDO64用ゲームソフト「超空間ナイタープロ野球キング」発売
平成8年12月	ゲームボーイ用学習ソフト「合格ボーイシリーズ」発売開始
平成9年2月	公募増資により資本金26億69百万円
平成9年11月	ゲームボーイ用ソフト「メダロット」発売
平成10年8月	歩数計機能付き携帯ゲーム機「ポケットハローキティ」発売
平成10年10月	海外事業拡充のため、米国現地法人「Imagineer Studios Inc.」設立
平成10年11月	ゲームボーイカラー用ソフト「サンリオタイムネット」発売
平成10年12月	株式会社サンリオと共同で、キャラクター管理会社タイムネット株式会社設立
平成11年7月	NINTENDO64用ゲームソフトタイトルの見直しに伴い、イマジニアインタラクティブ株式会社解散
平成11年8月	iモード向け携帯電話コンテンツ「ハローキティの易暦」サービス開始
平成11年12月	海外提携先との調整拠点を集約するため、英国のUK事務所閉鎖
平成12年9月	事業拡大のため、株式会社IEインスティテュート及び株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの株式取得
平成13年1月	iアプリ対応「ハローキティの易暦」サービス開始
平成13年7月	海外事業縮小のため、「Imagineer Studios Inc.」解散
平成13年12月	グループ会社見直しのため、株式会社ガマ・インターネット・テクノロジー解散
平成15年1月	事業拡大のため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」設立
平成15年2月	意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入
平成15年3月	グループ会社見直しのため、株式会社IEインスティテュートの株式売却
平成15年3月	現地法により「Imagineer STD(HK)Limited」清算結了

年月	事項
平成15年10月 平成16年10月	事業見直しのため、中国現地法人「三澤建材（上海）有限公司」解散 ミサワリゾート株式会社と共同で、ゴルフサービス事業会社モバイルゴルフオンライン株式会社を設立
平成16年10月	ゴルフサービス事業強化のため、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	キャラクタービジネスの見直しのため、タイムネット株式会社解散
平成17年4月	パッケージソフトウェア事業強化のため、ロケットカンパニー株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年6月	ゴルフサービス事業強化のため、モバイルゴルフオンライン株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成17年12月	子会社モバイルゴルフオンライン株式会社の社名をゴールドゴルフ株式会社に変更
平成18年5月	パッケージソフトウェア事業強化のため、子会社ロケットカンパニー株式会社にて株式会社デルターツ株式を取得し関連会社化
平成18年9月	ニンテンドーDS用ソフト「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」発売
平成18年10月	サービスノウハウの蓄積や顧客ニーズの把握など当初の保有目的は達したと判断し、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を売却
平成19年4月	モバイルサイトのシステムの新技術の研究・開発のため、ソリッドロジックス株式会社を設立
平成19年11月	ゴルフサービス事業の見直しのため、ゴールドゴルフ株式会社解散
平成20年10月	Wii用ソフト「シェイプボクシング Wiiでエンジョイダイエット！」発売

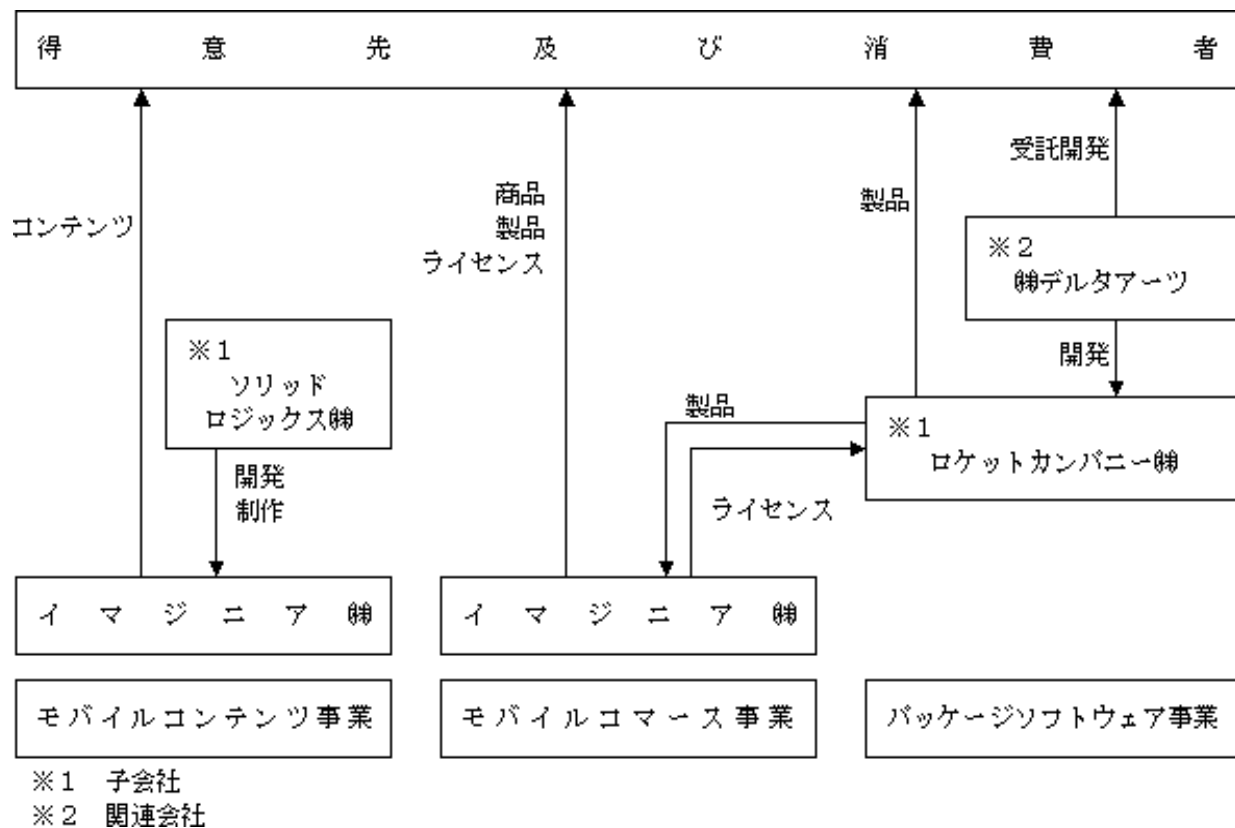
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）、子会社2社及び関連会社1社で構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ	イマジニア株式会社 ソリッドロジックス株式会社
モバイルコマース事業	モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等	イマジニア株式会社
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア	ロケットカンパニー株式会社 株式会社デルタアーツ

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ロケットカンパニー(株)	東京都新宿区	10,000	パッケージソフト ウェア事業	100.0	役員の兼任有り パッケージソフト ウェアの売買
ソリッドロジックス(株)	東京都新宿区	60,000	モバイルコンテン ツ事業	100.0	役員の兼任有り モバイルコンテン ツの開発・運用
(持分法適用関連会社) (株)デルタアーツ	東京都渋谷区	10,000	パッケージソフト ウェア事業	39.0 (39.0)	役員の兼任有り パッケージソフト ウェアの開発委託

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. ロケットカンパニー(株)については 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、パッケージソフトウェア事業(事業の種類別セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	38 (27)
モバイルコマース事業	8 (2)
パッケージソフトウェア事業	7 (1)
全社(共通)	14 (-)
合計	67 (30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54 (29)	33.3	5.0	5,882,882

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機や世界景気の後退によって、輸出及び生産は大幅に減少し、企業収益も極めて大幅に減少しております。また、雇用情勢も急速に悪化していることから個人消費も弱い動きとなりました。

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、電気通信事業者協会の調べにおける平成21年3月末現在では、携帯電話の契約数は107百万台となっており、その内、第三世代携帯電話の契約数は99百万台と全体の契約数の92.7%を占めております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは独自のコンテンツ提携戦略に基づく事業間シナジーの拡大を目指してまいりました。また、新たな事業の確立を図るため投資教育事業分野に参入し、事業化へ向けたマーケティング活動を行っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,744,075千円（前期比0.8%減）、営業利益1,218,851千円（前期比10.9%増）、経常利益1,047,368千円（前期比33.9%減）、特別損失におきまして、世界的な金融危機の影響により、保有していた投資有価証券が含み損失を抱えており、今後の金融市場の動向を鑑みた場合に、株価変動リスクによる経営の不安定要因の解消と財務体質の強化を図るために投資有価証券の売却を行い、投資有価証券売却損1,135,271千円が発生し、当期純損失は180,185千円（前期は689,398千円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、キャラクター及び検定の分野に注力しております。当連結会計年度では、コンテンツの拡充を図るため、「キティ サンリオ デコアニ」「リラックマこんしえる」「世界ぶらり地理検定」など、新たに20サイトのサービスを開始し、107サイトを運営しております。また、有料・無料を合わせたサイトへの登録会員数は225万人となっております。

上記の結果、売上高4,074,251千円（前期比5.3%増）、営業利益1,477,656千円（前期比29.9%増）となりました。

（モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、キャラクターに関するモバイルサイト上でのグッズ販売とライセンス及びセールスプロモーションビジネスを行っております。当連結会計年度では、人気キャラクターである「リラックマ」に関連したモバイルサイト限定商品の販売、5周年記念及びクリスマスギフトキャンペーンなどの企画を行いました。

上記の結果、売上高568,865千円（前期比6.2%減）、営業利益44,772千円（前期比46.3%減）となりました。

（パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業におきましては、当連結会計年度では、当社グループがラインナップを揃える分野へのユーザーの認知度の向上を図るため、二つの分野においてブランドを立ち上げております。具体的には、検定の分野のブランドとして「Open! Study」を立ち上げ、タイトルも「日本数学検定協会公認 数検DS 大人が解けない! ? 子供の算数」「歴史能力検定協会公認 / 山川出版社監修 歴検DS」など3タイトルを発売しております。また、ホームヘルスケアの分野のブランドとして「Enjoy! Diet」を立ち上げ、Wii向けタイトル「シェイプボクシングWiiでエンジョイダイエット!」を発売し、海外市場でも販売するため、ライセンス提供を行っております。

上記の結果、売上高1,137,392千円（前期比17.0%減）、営業利益105,757千円（前期比37.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,602,025千円と前連結会計年度末より335,213千円減少（前年同期比6.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は638,634千円（前年同期は102,888千円の資金減少）となりました。

これは主に、投資有価証券売却損1,135,271千円、投資有価証券評価損120,786千円、投資事業組合運用損123,284千円等の増加要因を計上した一方で、税金等調整前当期純損失193,065千円、法人税等の支払額597,980千円等の減少要因を計上したことにより一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は413,893千円（前年同期は367,051千円の資金増加）となりました。

これは主に、資金運用を目的とした投資有価証券の取得による支出581,176千円等が、投資有価証券の売却による収入173,578千円等により一部相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は529,977千円(前年同期は217,076千円の資金減少)となりました。
これは、自己株式の取得による支出300,341千円と配当金の支払額229,636千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	-	-
モバイルコマース事業(千円)	11,642	90.6
パッケージソフトウェア事業(千円)	1,096,739	12.4
合計(千円)	1,108,381	19.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他事業は、ゴールドゴルフ㈱の清算終了により、当連結会計年度末には消滅しております。

(2) 受注状況

受注状況において記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	4,060,251	+5.1
モバイルコマース事業(千円)	560,059	3.1
パッケージソフトウェア事業(千円)	1,123,764	16.7
合計(千円)	5,744,075	0.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. その他事業は、ゴールドゴルフ㈱の清算終了により、当連結会計年度末には消滅しております。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりで

あります。

なお、㈱NTTドコモに対する販売実績は当社グループが㈱NTTドコモのiモードサービスを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、同社が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱NTTドコモ	2,854,462	49.3	2,895,053	50.4
任天堂㈱	609,126	10.5		

- (注) 当連結会計年度における任天堂㈱向けの売上高は、総販売実績に占める割合が100分の10未満でしたので記載を省略しております。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが中長期的な収益基盤を強固にするためには、各事業の拡大が重要な経営課題として認識しており、各事業において次の課題の対処を行ってまいります。

<モバイルコンテンツ事業>

モバイルコンテンツ事業につきましては、有料サイトの会員数増加を課題としております。

課題の対処といたしましては、既存・新規のサイトに係らず「ハローキティ」と「リラックマ」を中心としたキャラクターを活用したサイト運営に注力してまいります。また、新たなユーザー層を獲得するため、新規サイトの立ち上げをキャラクター、ゲーム、絵文字など幅広い分野にて、積極的な取り組みを行います。

<モバイルコマース事業>

モバイルコマース事業につきましては、キャラクターに関するモバイルサイト上でのグッズ販売では、好調であった限定商品の販売を引き続き行うことを重点課題といたします。ライセンス及びセールスプロモーションビジネスでは、新たなキャラクターの育成にモバイルコンテンツ事業との連携を図りながら注力してまいります。

<パッケージソフトウェア事業>

パッケージソフトウェア事業につきましては、立ち上げた二つのブランド「Open! Study」、「Enjoy! Diet」のユーザーへの浸透を課題としてまいります。

その他、「Enjoy! Diet」においては海外での販売も見込めるため、海外へのライセンス展開も視野に入れることや、ゲームファン向けのタイトルの投入もいたします。

また、組織の効率性を高め、規律を持つために経営管理体制の強化についても努めてまいります。具体的には、全社的な経営管理体制の効率化、内部統制システムの一層の強化、コンプライアンスの徹底を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向について

当社グループが主軸事業として展開する携帯電話を中心としたモバイルインターネット市場は、堅調に成長を続けておりますが、将来の成長が当社の予想を下回った場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループが事業展開するモバイルインターネット市場は競争が激しく、国内競合企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。このような状況において、競争の激化に対応すべく当社のノウハウ・資産を活かして差別化を図っていく方針であります。当社グループが事業の推進を適時に行えない場合は、顧客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定事業者への依存について

当社グループの事業展開において、(株)NTTドコモのiモード向けのサービスが中心となっております。当社グループでは、複数キャリアの展開に注力することにより、特定事業者への依存度を引き下げる所存であります。

(4) 情報料回収代行手数料について

当社グループの主軸事業であるモバイルコンテンツは、各キャリアが行う情報料回収代行サービスを用いて、利用者からの情報料の回収を行っております。各キャリアが情報料回収代行サービスを停止または現在の契約条件を変更した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後コマース分野を強化することにより、各キャリアの情報料回収代行サービスへの依存度を低下させていく所存であります。

(5) 著作権元について

当社グループの事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得ているものがあり、著作権元自身が独自に同様の事業展開を行った場合など、優良著作権を獲得できなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの事業展開において、現状では規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後において、当社グループの事業を規制対象とする新法令の制定及び現行法令の適用の明確化、自主規制が求められた場合、当社グループはサービス内容の変更・中止や対応にかかるコスト増などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループの事業展開において、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社グループの調査が十分かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求や差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などのトラフィックの急激な過負荷などによって、コンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常なサービス提供が行われない可能性があります。

さらには、外部からの不正アクセスによるハッキング、コンピュータウイルス感染、当社グループの社員による過失等によって、当社グループのソフトウェア及びデータの書き換えや破壊等の被害を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社グループが提供するサービスでは、利用申込時に携帯電話番号やメールアドレスをシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、厳重に管理をしておりますが、不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部流出した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人気コンテンツへの依存について

当社グループは数多くのモバイルコンテンツサイトのサービスを行っております。しかしながら、モバイルコンテンツの売上の内、一部の人気コンテンツからの売上が占める割合が比較的大きいため、これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、サイト会員数減少等の要因により、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) パッケージソフトウェア事業に係るリスク

当社グループは家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェアに係る事業を展開しており、既存製品や開発中の製品の陳腐化や、家庭用ビデオゲーム機市場の影響により、売上や収益性に悪影響が生じる可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 当社の保有する投資有価証券について

当社は、時価及び為替の変動を受ける有価証券を保有しております。時価及び為替が著しく低下した場合には、評価損の計上により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(13) 経営者への依存について

当社の代表取締役である神藏孝之は、当社の筆頭株主であるとともに、当社グループの企業運営全般に渡り大きく関与しております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、神藏孝之が当社グループを離れるような事態が生じた場合、当社グループの企業運営に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

その他の重要な契約

株式会社NTTドコモとのiモード情報サービス提供者契約及びiモードサービスに関する料金代行回収契約
株式会社NTTドコモが提供するiモードにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するiモード情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード情報サービス契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成11年7月31日

有効期間 平成11年7月31日から平成12年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

ソフトバンクモバイル株式会社とのコンテンツ提供に関する基本契約及び債権譲渡契約
ソフトバンクモバイル株式会社が提供するYahoo!ケータイにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するYahoo!ケータイにかかわる情報料を、当社に代わってYahoo!ケータイ契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成15年3月4日

有効期間 平成15年3月4日から平成16年3月31日まで

ただし、期間満了日の3ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、契約期間満了の日の翌日から1年間を有効とし、その後も同様とする。

(注)コンテンツ提供に関する基本契約は、旧ジェイホンの契約を引き継いだものであります。

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社とのコンテンツ提供に関する契約及び情報料回収代行サービスに関する契約

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供するEZwebにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するEZwebにかかわる情報料を、当社に代わってEZweb契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年10月4日

有効期間 定めない。

ただし、解約を行う場合は、解約日の90日前に当事者の一方より書面による解約の意思表示を行う。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、今後のモバイルコンテンツ事業の新サービス及びパッケージソフトウェア事業の新製品の企画開発によって取り組んでおり、研究開発費の総額は233,823千円となっております。

事業セグメント別では、モバイルコンテンツ事業につきましては、モバイル向けコンテンツの新サイトの企画開発を当社、子会社ソリッドロジックス株式会社及び開発委託会社にて行っております。当連結会計年度では、新たに20サイトを開始しており、研究開発費は134,554千円となっております。

パッケージソフトウェア事業につきましては、家庭用ビデオゲーム機向けの新たなタイトルの企画開発を子会社ロケットカンパニー株式会社及び開発委託会社にて行っております。当連結会計年度では、新たに家庭用ビデオゲーム機のニンテンドーDS及びWii向けを7タイトル発売しており、研究開発費は99,268千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して48,312千円減少した5,744,075千円となりました。その主な要因は、事業セグメント別の売上高においてモバイルコンテンツ事業が205,481千円の増加となりましたが、モバイルコマース事業37,638千円及びパッケージソフトウェア事業233,043千円の減少となったためであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度と比べモバイルコンテンツ事業及びパッケージソフトウェア事業の売上原価率の改善により192,519千円減少した2,771,213千円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ24,703千円と僅かな増加となる1,754,010千円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して119,503千円増加した1,218,851千円となりました。

なお、営業利益率は前連結会計年度より2.2%上回る21.2%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が投資事業組合運用益412,646千円の減少により前連結会計年度と比べ430,111千円減少した58,413千円となりました。また、営業外費用は投資事業組合運用損123,284千円、有価証券売却損67,583千円の増加により前連結会計年度と比べ225,362千円増加した229,896千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して535,971千円減少した1,047,368千円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、特別利益が、前連結会計年度と比べ814千円減少した17,253千円となりました。特別損失は、投資有価証券売却損が1,135,271千円発生したことにより、前連結会計年度と比べ951,093千円増加した1,257,687千円となりました。

法人税等では、当社が税務上の欠損発生となったため、前連結会計年度と比べ623,085千円減少しました。

以上の結果、当期純損失は180,185千円（前連結会計年度は689,398千円の当期純利益）となりました。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して675,174千円減少した8,215,790千円となりました。その主な要因は、保有する投資有価証券の損失発生となる売却により投資有価証券は1,245,351千円減少し、一方で、投資有価証券の売却代金を計上したことにより未収入金が806,976千円に増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して350,386千円減少した1,006,891千円となりました。その主な要因は、当期純損失を計上したために未払法人税等が246,504千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して324,788千円減少した7,208,899千円となりました。その主な要因は、利益剰余金411,881千円の減少、自己株式の取得による自己株式295,441千円の増加があったものの、投資有価証券の売却により、その他有価証券評価差額金382,362千円の減少となったことによるものであります。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は26百万円であり、その主な内容は、モバイルコンテンツ事業におけるサーバー等の購入費22百万円及びパッケージソフトウェア事業における著作権3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿 区)	本社統括 モバイルコンテンツ事業 モバイルコマース事業	統括業務施設 サーバー施設他	42,243	39,202	81,446	54 [29]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社は賃借しており、賃借先は相互住宅株式会社であり、年間賃借料は、74,542千円であります。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (所有権移転外ファイナン ス・リース)	1	5	1,966	1,311

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ロケットカンパ ニー(株)	本社 (東京都新宿区)	パッケージソフト ウェア事業	統括業務施設 開発設備	-	980	980	7[1]
ソリッドロジッ クス(株)	本社 (東京都新宿区)	モバイルコンテンツ 事業	統括業務施設 サーバー施設	-	239	239	6[-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社は賃借しており、賃借先は相互住宅株式会社であり、年間賃借料は、11,468千円であります。

3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は以下のとおりストックオプションとして新株予約権を発行しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000(注)1	400,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,119(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 2,119 資本組入額 1,060	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}$$

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + 1 \text{株当たり時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても当社及び当社子会社に在任・在籍並びに当社顧問及びコンサルタントの地位を保有していることを要する。
4. 新株予約権に関するその他細目については、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会決議並びに平成18年4月26日開催の取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。
5. 新株予約権の質入、その他の処分及び相続は認めない。
6. 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく新株予約権
(平成20年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)1	100,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり739(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 739 資本組入額 370	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年5月20日 (注1)	5,936	11,872	-	2,669,000	-	667,250
平成19年5月31日 (注2)	1,223	10,649	-	2,669,000	-	667,250

- (注) 1. 平成17年5月20日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が5,936千株増加しております。
2. 平成19年5月31日をもって自己株式1,223千株の消却を行っており、発行済株式総数が1,223千株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	18	42	15	3	5,314	5,402	-
所有株式数 (単元)	-	4,286	758	11,102	1,732	6	88,595	106,479	1,100
所有株式数の割合(%)	-	4.0	0.7	10.4	1.6	0.0	83.2	100	-

(注) 自己株式496,250株は、「個人その他」に4,962単元、「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
神藏 孝之	東京都渋谷区	4,503	42.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	252	2.4
小笹 義高	神奈川県相模原市	160	1.5
坂本 義昭	兵庫県姫路市	100	0.9
玉村 剛史	東京都文京区	94	0.9
中根 昌幸	東京都杉並区	86	0.8
坂本 よし子	兵庫県姫路市	80	0.8
澄岡 和憲	東京都中央区	67	0.6
大上 二三雄	東京都世田谷区	60	0.6
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505012 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUS ETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	53	0.5
計	-	5,457	51.2

(注) 1. 上記のほか、自己株式が496千株(4.7%)あります。

2. 上記神藏孝之氏の所有株式数は実質所有株式数であり、平成21年3月31日現在の株主名簿上の株式数は、3,503千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は32.9%であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、252千株であります。なお、それらの内訳は、管理有価証券239千株、年金信託設定分5千株、投資信託設定分8千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 496,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,151,700	101,517	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		101,517	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	496,200	-	496,200	4.7
計		496,200	-	496,200	4.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、当社監査役、当社顧問及び当社コンサルタントに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日開催の第28回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日開催の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2

新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3～5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は、当社が必要と認める調整を行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

2. 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値（当日に終値が無い場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に当社が他社と合併、会社分割等を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合のみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等)

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号の該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月15日～平成20年9月19日)	700,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	236,200	167,987,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	463,800	532,012,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.3	76.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	66.3	76.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月2日～平成21年3月19日)	250,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	250,000	127,429,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	22,570,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	15.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	15.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年6月19日)	250,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	226,100	148,096,300
提出日現在の未行使割合(%)	9.6	1.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	24,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	496,250	-	722,350	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、安定した配当と企業価値の最大化による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、連結業績の推移や経営環境、今後の設備等の投資計画、キャッシュ・フローを勘案の上で安定配当を基本としながら、連結配当性向も考慮して配当金額を決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。また、内部留保金につきましては、将来的な企業価値の向上を図るための投資に活用してまいります。直近の株価動向や経営環境を勘案し、利益還元の一環として、内部留保金の一部を自己株式の取得に弾力的に充当してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、中間配当として1株当たり10円にて実施いたしました。期末配当におきまして、業績は当期純損失となる結果となりましたが、安定配当の方針に基づき前連結会計年度と同額となる1株当たり12円にて実施し、年間配当は1株当たり22円とさせていただきます。また、当連結会計年度における自己株式の取得状況につきましては、当社普通株式486,250株、取得価額総額295,441千円となりました。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当22円を引き続き予定しております。また、自己株式の取得につきましても平成21年5月13日開催の取締役会において当社普通株式250,000株、取得価額総額150,000千円の取得枠を決議しております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	104,028	10
平成21年5月13日 取締役会決議	121,833	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,530 2,790 1,377	2,395	2,160	3,020	949
最低(円)	1,210 870 1,150	1,105	830	636	395

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	693	541	500	480	538	557
最低(円)	395	440	442	442	460	485

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO	神藏 孝之	昭和31年3月1日生	昭和55年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 昭和56年4月 財団法人松下政経塾入塾 昭和59年4月 ミサワホーム株式会社入社 昭和61年1月 当社設立 代表取締役社長 平成5年7月 Imagineer STD(HK)Limited設立 代表取締役社長 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役執行役員社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成18年7月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役会長(現任)	3	4,503

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	COO	澄岡 和憲	昭和48年7月25日生	平成8年4月 当社入社 平成15年2月 当社執行役員 モバイルインターネット事業グループオペレーションチームマネージャー 平成15年6月 当社取締役 モバイルインターネット事業グループオペレーション担当 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 モバイルメディア事業グループ担当 平成18年6月 当社代表取締役社長兼COO（現任） 平成19年4月 ソリッドロジックス株式会社 代表取締役社長（現任）	3	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	CFO	中根 昌幸	昭和50年1月4日生	平成7年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画グループシニアマネージャー 平成13年6月 当社取締役 経営企画グループゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営管理グループ担当 平成18年6月 当社取締役兼CFO(現任)	3	86
取締役	執行役員	飯田 就平	昭和41年9月14日生	平成2年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成11年5月 株式会社スマイル(現ロケットカンパニー株式会社)代表取締役 平成17年4月 当社執行役員 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 新規事業グループ担当 平成18年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成18年6月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役社長(現任)	3	22
常勤監査役		鳥居 功	昭和21年4月18日生	昭和45年4月 松下電器産業株式会社入社 平成元年10月 神奈川ナショナルOAシステム株式会社代表取締役社長 平成13年4月 松下電器産業株式会社情報通信営業本部統括部長 平成15年1月 パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社社長室長 平成17年4月 当社特別顧問 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	4	0
監査役		江口 克彦	昭和15年2月1日生	昭和39年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和42年9月 株式会社PHP総合研究所出向 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成14年11月 株式会社メディアライツ代表取締役(現任) 平成16年4月 株式会社PHP総合研究所代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社PHP研究所代表取締役社長(現任)	5	-
監査役		笹岡 繁博	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 笹岡薬品株式会社入社 昭和62年3月 同社代表取締役社長 平成7年6月 当社監査役(現任) 平成19年11月 同社相談役(現任)	6	20
監査役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成17年12月 レカムホールディングス株式会社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社サンドラッグ監査役(現任)	5	-
計						4,700

- (注) 1. 監査役鳥居功、江口克彦、笹岡繁博及び田中最代治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は8名で、取締役を兼務する4名の他、土橋直樹、松田隆、土川裕及び中村崇史の4名で構成されております。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、内部統制システムの構築と運用の強化により、当社グループの業務の適正性の確保を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

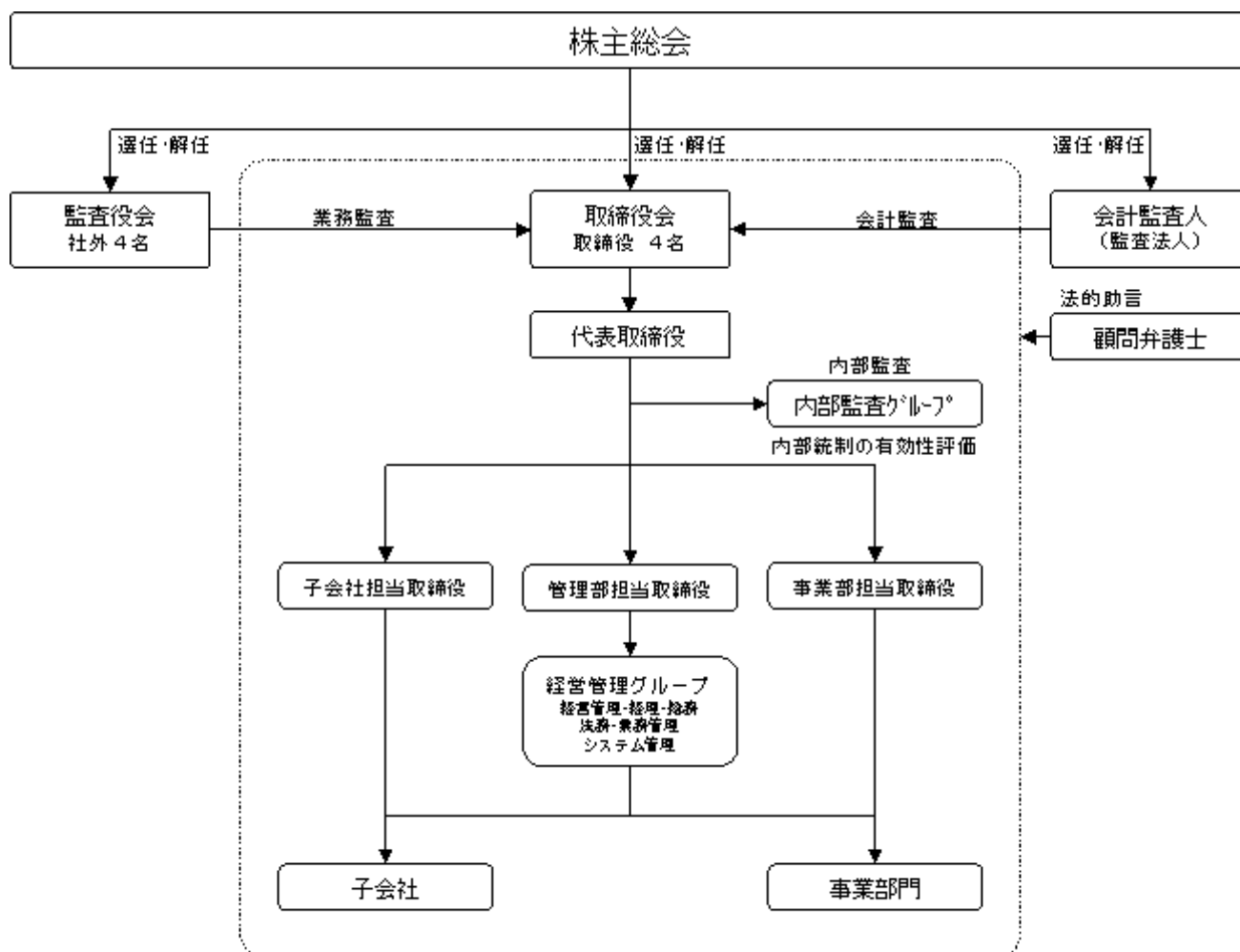
イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を導入しており、監査役会につきましては4名で構成されております。このうち社外監査役は4名であり、公正な監査が実施できる体制を整えております。

取締役会につきましては4名の社内取締役で構成されており、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。なお、当社では、経営機構の一層の強化並びに意思決定及び業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しており、経営環境の変化への対応を目的として取締役の任期を1年としております。

会計監査人につきましては東陽監査法人を選任し、会計監査を受けております。また、法的な問題につきましては顧問弁護士に相談し、適宜助言を受けております。

ロ. 当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。(平成21年6月1日現在)



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制に係る組織体制については、経営管理、経理、総務、法務、業務管理及びシステム管理の各機能で構成する経営管理グループにて所管し、予算や事務等の管理及び統制等を行うとともに、企業集団としての業務の適正性を確保するために子会社2社を含めた管理部門及び事業部門の業務全般に渡るあらゆる内部管理及び統制を実施しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査グループを設置し、同監査グループが内部監査機能を所管し、財務報告に係る内部統制の有効性評価を中心に定期的な確認を行っております。

また、監査役監査につきましては、監査役が原則として毎月開催される取締役会及び重要会議に出席し、重要な決裁書類の閲覧、予算及び事業計画の把握検討並びに必要な応じた担当部門からの報告及び説明等により実施しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査の状況は、当社企業グループと監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は吉田正史、小林伸行、佐山正則であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役江口克彦が代表を務めます株式会社P H P 研究所と当社は、営業取引があります。また、社外監査役鳥居功は、当社株式300株を所有し、社外監査役笹岡繁博は、当社株式を20,000株所有しております。これ以外に当社と社外監査役との間に利害関係はありません。(特別顧問としての顧問料を除く)

なお、当社では、社外取締役は選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス教育の一環として、当社取締役等を対象としたストックオプションの権利行使と株式売却に際し、自社株売買の留意点等を説明するガイダンスを実施し、インサイダー取引防止管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護対策におけるリスク管理体制の一環として、規程の整備やICカードによる入退室管理、セキュリティを高めたオフィスレイアウトの変更を実施しております。

なお、重要な契約書等については、原則として全て顧問弁護士による法的な内容確認を受けることとし、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めております。

さらに、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず不当要求に対して断固として拒絶する社内体制を整備しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	79,200千円
監査役の年間報酬総額	8,400千円(うち社外監査役8,400千円)

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度、前事業年度、当連結会計年度及び当事業年度	東陽監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,937,238	4,602,025
売掛金	1,290,253	1,296,231
たな卸資産	26,595	-
商品及び製品	-	35,090
仕掛品	-	1,700
原材料及び貯蔵品	-	244
未収入金	-	806,976
未収還付法人税等	-	228,648
繰延税金資産	79,016	214,066
その他	87,025	64,696
貸倒引当金	46,434	34,155
流動資産合計	6,373,694	7,215,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,402	72,402
減価償却累計額	24,633	30,159
建物(純額)	47,769	42,243
工具、器具及び備品	132,295	124,182
減価償却累計額	88,318	85,948
工具、器具及び備品(純額)	43,977	38,233
有形固定資産合計	91,746	80,477
無形固定資産		
のれん	24,019	12,009
その他	32,042	35,229
無形固定資産合計	56,061	47,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784,059	538,707
繰延税金資産	471,107	219,663
その他	174,056	166,738
貸倒引当金	59,759	52,559
投資その他の資産合計	2,369,463	872,549
固定資産合計	2,517,271	1,000,265
資産合計	8,890,965	8,215,790

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,511	2,575
営業未払金	678,824	612,523
未払法人税等	315,401	68,897
その他	344,540	322,895
流動負債合計	1,357,277	1,006,891
負債合計	1,357,277	1,006,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	2,812,566	2,400,685
自己株式	4,923	300,365
株主資本合計	7,942,666	7,235,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,978	26,615
評価・換算差額等合計	408,978	26,615
新株予約権	-	172
純資産合計	7,533,688	7,208,899
負債純資産合計	8,890,965	8,215,790

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	5,792,388	5,744,075
売上原価	2,963,732	2,771,213
売上総利益	2,828,655	2,972,862
販売費及び一般管理費	1,729,306 ^{1, 2}	1,754,010 ^{1, 2}
営業利益	1,099,348	1,218,851
営業外収益		
受取利息	15,551	13,714
有価証券利息	23,090	13,756
受取配当金	22,830	20,363
為替差益	2,598	-
投資事業組合運用益	412,646	-
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
雑収入	4,607	-
その他	-	3,379
営業外収益合計	488,525	58,413
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	123,284
為替差損	-	30,456
有価証券売却損	-	67,583
持分法による投資損失	1,291	3,308
雑損失	3,241	-
その他	-	5,263
営業外費用合計	4,533	229,896
経常利益	1,583,340	1,047,368
特別利益		
投資有価証券売却益	17,984	17,253
固定資産売却益	84 ³	-
特別利益合計	18,068	17,253
特別損失		
固定資産売却損	649 ⁴	-
固定資産除却損	447 ⁵	1,629 ⁵
投資有価証券評価損	125,642	120,786
投資有価証券売却損	179,854	1,135,271
特別損失合計	306,593	1,257,687
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,294,814	193,065
法人税、住民税及び事業税	631,424	133,048
法人税等調整額	21,219	145,929
法人税等合計	610,204	12,880
少数株主損失()	4,788	-
当期純利益又は当期純損失()	689,398	180,185

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
前期末残高	3,091,167	2,466,023
当期変動額		
自己株式の消却	602,476	-
自己株式の処分	22,667	-
当期変動額合計	625,144	-
当期末残高	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
前期末残高	2,355,234	2,812,566
当期変動額		
剰余金の配当	232,066	231,696
当期純利益又は当期純損失()	689,398	180,185
当期変動額合計	457,331	411,881
当期末残高	2,812,566	2,400,685
自己株式		
前期末残高	672,682	4,923
当期変動額		
自己株式の消却	602,476	-
自己株式の処分	65,282	-
自己株式の取得	-	295,441
当期変動額合計	667,759	295,441
当期末残高	4,923	300,365
株主資本合計		
前期末残高	7,442,719	7,942,666
当期変動額		
剰余金の配当	232,066	231,696
当期純利益又は当期純損失()	689,398	180,185
自己株式の処分	42,614	-
自己株式の取得	-	295,441
当期変動額合計	499,946	707,322
当期末残高	7,942,666	7,235,343

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,077	408,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,900	382,362
当期変動額合計	330,900	382,362
当期末残高	408,978	26,615
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,077	408,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	330,900	382,362
当期変動額合計	330,900	382,362
当期末残高	408,978	26,615
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	172
当期変動額合計	-	172
当期末残高	-	172
少数株主持分		
前期末残高	33,642	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,642	-
当期変動額合計	33,642	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	7,398,284	7,533,688
当期変動額		
剰余金の配当	232,066	231,696
当期純利益又は当期純損失（ ）	689,398	180,185
自己株式の処分	42,614	-
自己株式の取得	-	295,441
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364,543	382,534
当期変動額合計	135,403	324,788
当期末残高	7,533,688	7,208,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,294,814	193,065
減価償却費	34,313	33,262
のれん償却額	12,009	12,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,904	19,479
受取利息及び受取配当金	61,472	47,834
為替差損益(は益)	2,514	29,975
投資有価証券売却損	179,854	-
投資有価証券売却益	17,984	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,118,017
投資有価証券評価損益(は益)	125,642	120,786
投資事業組合運用損益(は益)	412,646	123,284
有価証券売却損益(は益)	-	67,583
売上債権の増減額(は増加)	28,463	5,978
前渡金の増減額(は増加)	14,842	-
たな卸資産の増減額(は増加)	-	10,440
未収入金の増減額(は増加)	-	12,565
仕入債務の増減額(は減少)	93,565	15,936
営業未払金の増減額(は減少)	199,589	66,300
未払消費税等の増減額(は減少)	81,216	-
未払消費税等の増減額(は減少)	50,902	11,786
その他	21,640	2,307
小計	744,503	1,167,930
利息及び配当金の受取額	61,661	48,247
法人税等の還付額	-	20,436
法人税等の支払額	909,054	597,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,888	638,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	966,310	581,176
投資有価証券の売却による収入	1,121,463	173,578
投資有価証券の償還による収入	305,214	35,283
有形固定資産の取得による支出	71,563	17,169
無形固定資産の取得による支出	10,415	7,753
敷金及び保証金の差入による支出	10,727	-
短期貸付けによる支出	-	15,000
その他	610	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,051	413,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社清算による少数株主への分配金	28,854	-
ストックオプションの行使による収入	42,614	-
自己株式の取得による支出	-	300,341
配当金の支払額	230,837	229,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,076	529,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,514	29,975
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,601	335,213
現金及び現金同等物の期首残高	4,887,637	4,937,238
現金及び現金同等物の期末残高	4,937,238 ₁	4,602,025 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ロケットカンパニー(株) ソリッドロジックス(株) ソリッドロジックス(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であったゴールドゴルフ(株)については平成20年3月26日に清算終了し、連結子会社でなくなりました。 なお、当連結会計年度中に清算終了をしているため、当連結会計年度においては清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ロケットカンパニー(株) ソリッドロジックス(株) (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)デルタアーツ (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)デルタアーツ (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～24年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>（会計方針の変更） 当社グループは、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当社グループは、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 消費税等の会計処理方法 同左 リース取引の会計処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社グループは、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未収入金」の金額は、35,115千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,395千円、4,459千円、739千円であります。</p> <p>2. 「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は、35,115千円であります。</p> <p>3. 「未収還付法人税等」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収還付法人税等」の金額は、20,436千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除売却損」は1,097千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は84千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の減少額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は852千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却による収入」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却による収入」は378千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「雑収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「雑収入」の金額は、3,379千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「雑損失」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「雑損失」の金額は、363千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は、6,316千円であります。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額」は、489千円であります。</p> <p>3. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は、7,453千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は、6,492千円であります。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の預入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金保証金の預入による支出」は11千円であります。</p>	<p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は17,253千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は1,135,271千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 448千円</p> <p>2. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引差額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	-千円	差引差額	500,000千円	<p>1.</p> <p>2. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引差額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	-千円	差引差額	500,000千円
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	-千円												
差引差額	500,000千円												
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	-千円												
差引差額	500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>226,800千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>185,920千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>191,548千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>473,408千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>186,501千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>37,888千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">186,501千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>84千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>649千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>447千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	226,800千円	役員報酬	185,920千円	広告宣伝費	191,548千円	支払手数料	473,408千円	研究開発費	186,501千円	貸倒引当金繰入額	37,888千円	工具、器具及び備品	84千円	工具、器具及び備品	649千円	工具、器具及び備品	447千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>236,637千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>199,187千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>519,200千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>233,823千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25,001千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">233,823千円</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,629千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	236,637千円	役員報酬	199,187千円	支払手数料	519,200千円	研究開発費	233,823千円	貸倒引当金繰入額	25,001千円	工具、器具及び備品	1,629千円
給料及び手当	226,800千円																														
役員報酬	185,920千円																														
広告宣伝費	191,548千円																														
支払手数料	473,408千円																														
研究開発費	186,501千円																														
貸倒引当金繰入額	37,888千円																														
工具、器具及び備品	84千円																														
工具、器具及び備品	649千円																														
工具、器具及び備品	447千円																														
給料及び手当	236,637千円																														
役員報酬	199,187千円																														
支払手数料	519,200千円																														
研究開発費	233,823千円																														
貸倒引当金繰入額	25,001千円																														
工具、器具及び備品	1,629千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,872	-	1,223	10,649
合計	11,872	-	1,223	10,649
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,366	-	1,356	10
合計	1,366	-	1,356	10

(注)1. 普通株式の発行済株式総数及び普通株式の自己株式の株式数の減少のうち1,223千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち132千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成13年新株引受権 (注)1	普通株式	52,600	-	52,600	-	-
	平成14年新株予約権 (注)2	普通株式	80,000	-	80,000	-	-
	平成17年新株予約権 (注)3	普通株式	400,000	-	-	400,000	-
合計		-	532,600	-	132,600	400,000	-

(注)1. 平成13年新株引受権の当連結会計年度減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 平成14年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	126,076	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	105,990	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	127,668	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	10,649	-	-	10,649
合計	10,649	-	-	10,649
自己株式				
普通株式(注)	10	486	-	496
合計	10	486	-	496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権 (注)	普通株式	400,000	-	-	400,000	-
	平成20年新株予約権 (注)	普通株式	-	100,000	-	100,000	172
合計		-	400,000	100,000	-	500,000	172

(注) 平成17年及び平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	127,668	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	104,028	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	121,833	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,937,238千円	現金及び預金勘定 4,602,025千円
現金及び現金同等物 4,937,238千円	現金及び現金同等物 4,602,025千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>6,499</td> <td>3,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,777</td> <td>6,499</td> <td>3,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	6,499	3,278	計	9,777	6,499	3,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,777</td> <td>8,466</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,777</td> <td>8,466</td> <td>1,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	8,466	1,311	計	9,777	8,466	1,311
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	9,777	6,499	3,278																						
計	9,777	6,499	3,278																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	9,777	8,466	1,311																						
計	9,777	8,466	1,311																						
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,966千円	1年内 1,311千円																								
1年超 1,311千円	1年超 -千円																								
合計 3,278千円	合計 1,311千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
支払リース料 1,966千円	支払リース料 1,966千円																								
減価償却費相当額 1,966千円	減価償却費相当額 1,966千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,318,684	730,000	588,684
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	324,156	228,501	95,655
	(3) その他	141,637	105,331	36,306
	小計	1,784,479	1,063,833	720,646
合計		1,784,479	1,063,833	720,646

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
349,692	17,984	179,854

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	85,269
投資事業有限責任組合等への出資	634,508

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	247,400	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	247,400	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	38,720	38,720	-	
	小計	38,720	38,720	-
合計		38,720	38,720	-

(注) 減損処理金額については取得原価から控除しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
979,051	17,253	1,202,855

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	56,393
投資事業有限責任組合等への出資	443,594

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 42名	取締役 4名 監査役 2名 顧問 1名 コンサルタント 1名	取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 242,200株	普通株式 400,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成13年7月27日	平成15年5月9日	平成18年4月26日
権利確定条件	付与日(平成13年7月27日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成15年5月9日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること	付与日(平成18年4月26日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年7月27日から平成16年6月30日まで	平成15年5月9日から平成17年6月30日まで	平成18年4月26日から平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成22年7月1日から平成27年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	400,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	400,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	52,600	80,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	52,600	80,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	398	271	2,119
行使時平均株価 (円)	1,652	1,418	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行以前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	取締役 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 400,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成18年4月26日	平成20年8月25日

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定条件	付与日（平成18年4月26日）以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成20年8月25日）以降、権利確定日（平成23年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年4月26日から平成22年6月30日まで	平成20年8月25日から平成23年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月29日まで	平成23年7月1日から平成26年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	400,000	-
付与	-	100,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	400,000	100,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,119	739
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（注）（円）	-	18,619

（注）平成20年ストック・オプションの「公正な評価単価（付与日）」は、新株予約権1個当たりの単価を記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	55.330%
予想残存期間（注）2	4年4ヶ月

平成20年ストック・オプション	
予想配当率(注)3	3.577%
安全利子率(注)4	1.037%

(注)1. 評価時点までの3年間の週次株価データによるヒストリカル・ボラティリティを使用しております。

2. 評価時点から権利行使期間の中間点である平成24年12月末までとしております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 平成20年8月の5年国債利回りであります。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件及び権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 172千円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	151,766千円	179,035千円
有価証券	97,628千円	125,483千円
ソフトウェア	29,005千円	25,593千円
減価償却費	19千円	14千円
貸倒引当金	29,402千円	15,317千円
その他有価証券評価差額金	280,582千円	18,260千円
未払事業税	25,330千円	7,015千円
その他	46,580千円	59,787千円
繰越欠損金	-千円	142,573千円
繰延税金資産小計	660,315千円	573,082千円
評価性引当額	110,191千円	139,351千円
繰延税金資産合計	550,123千円	433,730千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	当連結会計年度は税金等調整
(調整)		前当期純損失を計上している
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	ため、記載しておりません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	
住民税均等割	0.3%	
のれん償却	0.4%	
評価性引当金に係る影響	1.0%	
その他	1.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,864,070	578,223	1,349,248	846	5,792,388	-	5,792,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,700	28,280	21,188	24	54,194	(54,194)	-
計	3,868,770	606,503	1,370,436	871	5,846,582	(54,194)	5,792,388
営業費用	2,731,673	523,135	1,202,051	40,124	4,496,984	196,054	4,693,039
営業利益(又は営業損失)	1,137,096	83,368	168,385	(39,253)	1,349,597	(250,248)	1,099,348
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,518,427	163,185	680,690	-	2,362,304	6,528,661	8,890,965
減価償却費	28,179	2,515	759	-	31,455	2,858	34,313
資本的支出	40,101	5,109	540	-	45,751	11,167	56,919

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア
その他事業	ゴルフサービス

なお、その他事業のゴールドゴルフ㈱は、平成20年3月26日付をもって清算を結了しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は254,895千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,535,497千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、前連結会計年度まで「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」、「パッケージソフトウェア事業」、「ゴルフサービス事業」と区分しておりましたが、当連結会計年度において、「ゴルフサービス事業」の廃止を決定したことから同事業を「その他事業」と変更しております。

なお、前連結会計年度における変更後の区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,839,912	556,713	1,659,762	208,198	6,264,586	-	6,264,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	572	8,465	47	9,084	(9,084)	-

	モバイル コンテン ツ事業 (千円)	モバイル コマー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
計	3,839,912	557,285	1,668,227	208,245	6,273,671	(9,084)	6,264,586
営業費用	2,667,254	550,578	1,178,933	253,587	4,650,353	222,100	4,872,453
営業利益(又は営業損失)	1,172,657	6,707	489,294	(45,341)	1,623,317	(231,185)	1,392,132
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,385,367	181,244	1,041,714	218,149	2,826,475	7,038,645	9,865,120
減価償却費	18,136	1,478	1,363	5,893	26,872	1,091	27,964
減損損失	494	-	-	11,779	12,273	2,895	15,169
資本的支出	55,315	7,534	2,190	3,573	68,613	6,395	75,009

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	モバイルコ ンテンツ事 業 (千円)	モバイルコ マー ス事 業 (千円)	パッケー ジソフト ウェア事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,060,251	560,059	1,123,764	5,744,075	-	5,744,075
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,000	8,805	13,628	36,434	(36,434)	-
計	4,074,251	568,865	1,137,392	5,780,510	(36,434)	5,744,075
営業費用	2,596,595	524,093	1,031,635	4,152,323	372,899	4,525,223
営業利益	1,477,656	44,772	105,757	1,628,186	(409,334)	1,218,851
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,459,915	207,668	803,028	2,470,612	5,745,178	8,215,790
減価償却費	26,855	2,038	570	29,464	3,798	33,262
資本的支出	22,929	709	3,000	26,638	171	26,810

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア

なお、その他事業は、ゴールドゴルフ㈱の清算結了により、当連結会計年度末には消滅しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は402,213千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,744,967千円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	708円11銭	1株当たり純資産額	710円02銭
1株当たり当期純利益金額	65円18銭	1株当たり当期純損失金額（ ）	17円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額（ ）		
当期純利益又は、当期純損失（ ）（千円）	689,398	180,185
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は、当期純損失（ ）（千円）	689,398	180,185
期中平均株式数（株）	10,575,400	10,455,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	57,367	-
（うち新株予約権）	（50,615）	（-）
（うち新株引受権）	（6,752）	（-）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数4,000個）。	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数4,000個）。 平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権（新株予約権の数1,000個）。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 700,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.57%) (4) 株式取得価額の総額 700,000千円(上限) (5) 株式取得の日程 平成20年5月15日～平成20年9月19日</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 250,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.35%) (4) 株式取得価額の総額 150,000千円(上限) (5) 株式取得の日程 平成21年5月14日～平成21年6月19日</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,305,133	1,397,388	1,701,579	1,339,974
税金等調整前四半期純利益 又は、純損失()千円)	312,869	300,471	446,073	360,333
四半期純利益又は、 純損失()千円)	176,959	153,205	297,991	212,357
1株当たり四半期純利益金額 又は、純損失金額()円)	16.65	14.60	28.64	20.59

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,917	3,908,493
売掛金	1,253,343	1,280,850
商品	12,614	-
製品	357	-
商品及び製品	-	22,907
仕掛品	2,849	20
貯蔵品	739	-
原材料及び貯蔵品	-	244
前渡金	-	530
前払費用	7,277	14,690
未収入金	-	807,025
未収還付法人税等	-	228,648
繰延税金資産	73,118	197,450
その他	14,200	4,413
貸倒引当金	46,434	34,155
流動資産合計	5,744,982	6,431,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,402	72,402
減価償却累計額	24,633	30,159
建物(純額)	47,769	42,243
工具、器具及び備品	128,940	123,943
減価償却累計額	87,071	84,740
工具、器具及び備品(純額)	41,869	39,202
有形固定資産合計	89,638	81,446
無形固定資産		
商標権	9,891	8,804
ソフトウェア	18,672	20,106
電話加入権	2,815	2,815
無形固定資産合計	31,379	31,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,783,610	538,707
関係会社株式	200,448	200,000
長期前払費用	1,717	1,639
敷金及び保証金	107,026	107,026
繰延税金資産	387,926	130,572
その他	64,759	57,559
貸倒引当金	59,759	52,559
投資その他の資産合計	2,485,729	982,945
固定資産合計	2,606,747	1,096,117
資産合計	8,351,730	7,527,238

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,371	1,781
未払金	192,592	89,775
営業未払金	636,070	582,262
未払費用	14,304	12,556
未払法人税等	307,403	-
未払消費税等	7,171	17,470
預り金	5,269	6,633
その他	6,439	16,031
流動負債合計	1,180,623	726,511
負債合計	1,180,623	726,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金	667,250	667,250
その他資本剰余金	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,449,985	1,992,512
利益剰余金合計	2,449,985	1,992,512
自己株式	4,923	300,365
株主資本合計	7,580,085	6,827,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408,978	26,615
評価・換算差額等合計	408,978	26,615
新株予約権	-	172
純資産合計	7,171,107	6,800,727
負債純資産合計	8,351,730	7,527,238

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
モバイルインターネット売上高	3,862,978	4,053,962
商品売上高	235,272	272,112
製品売上高	125,043	10,864
その他の売上高	246,460	292,177
売上高合計	4,469,755	4,629,117
売上原価		
モバイルインターネット売上原価	1,989,478	1,937,447
商品売上原価	126,637	165,682
製品売上原価	108,565	8,179
その他の原価	164,512	213,877
売上原価合計	2,389,194	2,325,187
売上総利益	2,080,560	2,303,930
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	23,530	31,964
保管費	9,168	12,958
販売促進費	13,522	19,132
広告宣伝費	19,790	14,299
貸倒引当金繰入額	37,888	25,001
役員報酬	88,200	87,772
役員賞与	60,000	-
給料及び手当	195,245	199,953
賃借料	24,320	24,326
旅費及び交通費	19,529	17,917
支払手数料	474,965	537,268
減価償却費	14,409	11,980
研究開発費	73,663	162,848
その他	108,842	100,742
販売費及び一般管理費合計	1,163,075	1,246,166
営業利益	917,484	1,057,764
営業外収益		
受取利息	14,657	12,973
有価証券利息	23,090	13,756
受取配当金	22,830	20,363
為替差益	2,534	-
投資事業組合運用益	412,646	-
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
雑収入	4,210	7,557
営業外収益合計	487,170	61,850

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	¹ 6,052	3,765
投資事業組合運用損	-	123,284
為替差損	-	30,884
有価証券売却損	-	67,583
その他	-	5,601
営業外費用合計	6,052	231,120
経常利益	1,398,603	888,494
特別利益		
投資有価証券売却益	17,984	17,253
特別利益合計	17,984	17,253
特別損失		
固定資産売却損	³ 649	-
固定資産除却損	⁴ 447	⁴ 1,472
投資有価証券評価損	125,642	120,786
投資有価証券売却損	179,854	1,135,271
関係会社株式評価損	22,255	-
特別損失合計	328,849	1,257,530
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,087,738	351,781
法人税、住民税及び事業税	500,483	3,294
法人税等調整額	22,550	129,299
法人税等合計	477,932	126,005
当期純利益又は当期純損失()	609,806	225,776

【売上原価明細】

(1)モバイルインターネット売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	1	228,403	33.6	237,226	31.7
2. 経費		451,017	66.4	512,096	68.3
合計		679,421	100.0	749,322	100.0
3. 他勘定振替高		73,663		55,684	
4. 著作権料		1,383,720		1,243,809	
モバイルインターネット 売上原価合計		1,989,478		1,937,447	

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	73,663千円	55,684千円

(2)商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
1. 期首商品たな卸高	1	4,494		12,614	
2. 当期商品仕入高		134,958		175,836	
合計		139,453		188,450	
3. 他勘定振替高		201		246	
4. 期末商品たな卸高		12,614		22,521	
商品売上原価合計		126,637		165,682	

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	- 千円	213千円
交際費	201千円	32千円

(3)製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
1. 期首製品たな卸高	1	2,670		357	
2. 著作権料		0		-	
3. 当期製品製造原価		106,315		8,207	
合計		108,985		8,565	
4. 他勘定振替高		62		-	
5. 期末製品たな卸高		357		386	

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
製品売上原価合計		108,565	8,179

1 当期製品製造原価の主な内訳

	前事業年度	構成割合	当事業年度	構成割合
材料費	98,031千円	(90.3%)	5,372千円	(89.5%)
労務費	8,998千円	(8.3%)	78千円	(1.3%)
経費	1,488千円	(1.4%)	553千円	(9.2%)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(4)その他の原価

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費		17,406	11.2	30,685	14.4
2. 経費		137,515	88.8	182,217	85.6
合計		154,922	100.0	212,903	100.0
3. 期首仕掛品たな卸高		10,235		646	
4. 著作権料		-		348	
5. 期末仕掛品たな卸高		646		20	
その他の原価合計		164,512		213,877	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	667,250	667,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	667,250	667,250
その他資本剰余金		
前期末残高	2,423,917	1,798,773
当期変動額		
自己株式の消却	602,476	-
自己株式の処分	22,667	-
当期変動額合計	625,144	-
当期末残高	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計		
前期末残高	3,091,167	2,466,023
当期変動額		
自己株式の消却	602,476	-
自己株式の処分	22,667	-
当期変動額合計	625,144	-
当期末残高	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,072,245	2,449,985
当期変動額		
剰余金の配当	232,066	231,696
当期純利益又は当期純損失()	609,806	225,776
当期変動額合計	377,739	457,472
当期末残高	2,449,985	1,992,512
利益剰余金合計		
前期末残高	2,072,245	2,449,985
当期変動額		
剰余金の配当	232,066	231,696
当期純利益	609,806	225,776
当期変動額合計	377,739	457,472
当期末残高	2,449,985	1,992,512

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	672,682	4,923
当期変動額		
自己株式の消却	602,476	-
自己株式の処分	65,282	-
自己株式の取得	-	295,441
当期変動額合計	667,759	295,441
当期末残高	4,923	300,365
株主資本合計		
前期末残高	7,159,730	7,580,085
当期変動額		
剰余金の配当	232,066	231,696
当期純利益又は当期純損失()	609,806	225,776
自己株式の処分	42,614	-
自己株式の取得	-	295,441
当期変動額合計	420,354	752,914
当期末残高	7,580,085	6,827,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,077	408,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330,900	382,362
当期変動額合計	330,900	382,362
当期末残高	408,978	26,615
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,077	408,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330,900	382,362
当期変動額合計	330,900	382,362
当期末残高	408,978	26,615
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	172
当期変動額合計	-	172
当期末残高	-	172

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,081,653	7,171,107
当期変動額		
剰余金の配当	232,066	231,696
当期純利益又は当期純損失()	609,806	225,776
自己株式の処分	42,614	-
自己株式の取得	-	295,441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330,900	382,534
当期変動額合計	89,453	370,379
当期末残高	7,171,107	6,800,727

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~24年 工具、器具及び備品 2~15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>リース取引の会計処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未収入金」は資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は、8,819千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「仮受金」は負債純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「仮受金」の金額は、39千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「経営指導料収入」は営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「経営指導料収入」の金額は、851千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、8,819千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入の実行残高 - 千円 差引差額 500,000千円	1. 当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 500,000千円 借入の実行残高 - 千円 差引差額 500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 支払利息 6,052千円	1.
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 73,663千円	2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 162,848千円
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 649千円	3.
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 447千円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,472千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,366		1,356	10
合計	1,366		1,356	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少1,356千株は、自己株式の消却による減少1,223千株、ストック・オプションの行使による減少132千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	10	486		496
合計	10	486		496

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加486千株は、取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	9,777	6,499	3,278	車両運搬具	9,777	8,466	1,311																				
計	9,777	6,499	3,278	計	9,777	8,466	1,311																				
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,311千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,278千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,966千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	1,966千円	1年超	1,311千円	合計	3,278千円	支払リース料	1,966千円	減価償却費相当額	1,966千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,966千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	1,311千円	1年超	-千円	合計	1,311千円	支払リース料	1,966千円	減価償却費相当額	1,966千円
1年内	1,966千円																										
1年超	1,311千円																										
合計	3,278千円																										
支払リース料	1,966千円																										
減価償却費相当額	1,966千円																										
1年内	1,311千円																										
1年超	-千円																										
合計	1,311千円																										
支払リース料	1,966千円																										
減価償却費相当額	1,966千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	68,586千円	86,342千円
有価証券	97,628千円	125,483千円
ソフトウェア	28,579千円	25,120千円
減価償却費	19千円	14千円
貸倒引当金	29,402千円	15,317千円
その他有価証券評価差額金	280,582千円	18,260千円
未払事業税	24,982千円	805千円
その他	40,153千円	48,962千円
繰越欠損金	-千円	142,573千円
繰延税金資産小計	569,933千円	462,881千円
評価性引当額	108,888千円	134,858千円
繰延税金資産合計	461,045千円	328,023千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	
住民税均等割	0.4%	
評価性引当金に係る影響	0.4%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 674円03銭	1株当たり純資産額 669円82銭
1株当たり当期純利益金額 57円66銭	1株当たり当期純損失金額() 21円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は、当期純損失金額()		
当期純利益又は、当期純損失()(千円)	609,806	225,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は、当期純損失()(千円)	609,806	225,776
期中平均株式数(株)	10,575,400	10,455,238
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,367	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(うち新株予約権)	(50,615)	(-)
(うち新株引受権)	(6,752)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,000個)。	平成17年 6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,000個)。 平成20年 6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成20年 5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 700,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.57%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 700,000千円(上限)</p> <p>(5) 株式取得の日程 平成20年 5月15日～平成20年 9月19日</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成20年 6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成21年 5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 250,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合2.35%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 150,000千円(上限)</p> <p>(5) 株式取得の日程 平成21年 5月14日～平成21年 6月19日</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ブイキューブ	1,700	22,436
		日本振興銀行(株)	700	11,585
		(株)セントリックス	40,000	6,506
		(株)府中カントリークラブ	600	6,500
		(株)グリーン電力総合研究所	200	4,987
		(株)最新予防医学研究機構	50	2,500
		(株)センタイ	20	1,000
		(株)ライフプラザホールディングス	6	877
		(株)社会基盤研究所	200	-
		計	43,476	56,393

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
		Yuki Mizuho Japan Dynamic Growth Fund	10	38,720
		計	10	38,720
		(投資事業有限責任組合出資)		
		野村信託銀行(株)との包括信託契約に基づく TERRA FIRMA CAPITAL PARTNER ,L.P. -Cへの出資	-	324,960
		Netvantage International Limited	0	83,371
		ピグマリオン1号投資事業有限責任組合	0	35,262
		計	0	443,594

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,402	-	-	72,402	30,159	5,525	42,243
工具、器具及び備品	128,940	19,543	24,541	123,943	84,740	20,738	39,202
有形固定資産計	201,343	19,543	24,541	196,345	114,899	26,263	81,446
無形固定資産							
商標権	10,873	-	-	10,873	2,069	1,087	8,804
ソフトウェア	26,347	7,003	360	32,991	12,884	5,569	20,106
電話加入権	2,815	-	-	2,815	-	-	2,815
無形固定資産計	40,036	7,003	360	46,680	14,954	6,656	31,726
長期前払費用	4,268	1,349	2,775	2,843	1,204	1,428	1,639

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,194	75,565	39,153	55,891	86,714

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、特定の債権についての所要見込額の修正に伴う取崩額7,200千円と洗替えによる取崩額48,691千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	328
預金の種類	
当座預金	2,000,128
普通預金	1,679,832
郵便貯金	9,024
別段預金	712
外貨普通預金	18,399
外貨定期預金	200,068
小計	3,908,165
合計	3,908,493

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTドコモ	829,855
京セラコミュニケーションシステム(株)	160,540
(株)エスアイピー	120,874
ソフトバンクモバイル(株)	75,147

相手先	金額(千円)
KDDI(株)	44,710
その他	49,721
合計	1,280,850

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,253,343	4,860,560	4,833,053	1,280,850	79.1	95

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
キャラクター商品	22,521
製品	
キャラクター雑貨	386
合計	22,907

二 仕掛品

品名	金額(千円)
キャラクターライセンス	20
合計	20

ホ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
販売促進用資材	242
予備品等	2
合計	244

へ 未収入金

相手先	金額(千円)
日興コーディアル証券(株)	711,537
野村証券(株)	93,935
(株)山川出版社	551
ミサワホーム健康保険組合	368
ソリッドロジックス(株)	244

相手先	金額(千円)
その他	389
合計	807,025

流動負債
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
サンエックス(株)	1,211
(株)明邦	337
(株)ジャパנקリエイト	172
(株)エムアイシー	14
(株)BBサイエンス	10
その他	34
合計	1,781

ロ 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)白夜プラネット	142,409
サンエックス(株)	130,476
(株)ピーワールド	130,458
(株)NTTドコモ	45,820
(株)キャピタル・アセット・プランニング	20,968
その他	112,128
合計	582,262

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL http://www.imagineer.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成21年1月22日関東財務局長に提出。

事業年度（第27期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第28期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第29期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第30期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第31期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第32期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第32期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書の訂正報告書

平成21年1月22日関東財務局長に提出。

（第30期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第31期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イマジニア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イマジニア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。